

平成28年6月24日
株式会社 七十七銀行

投資信託取扱商品の追加等について

株式会社 七十七銀行（頭取 氏家 照彦）では、多様化するお客さまの金融資産運用ニーズにお応えするため、投資信託取扱商品の追加および単位型投資信託の取扱いを開始いたしますので、下記のとおりお知らせいたします。

当行は、今後ともお客さまのニーズにお応えできるよう、商品の充実に努めてまいります。

記

1. 追加する投資信託取扱商品（商品概要は別紙1をご参照ください。）

ファンド名	運用会社名
アムンディ・ダブルウォッチ	アムンディ・ジャパン株式会社

2. 取扱いを開始する単位型投資信託（商品概要は別紙2をご参照ください。）

ファンド名	運用会社名
BNYメロン・グローバル好利回りCBファンド2016-07(円ヘッジ) (限定追加型)	BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

3. 実施日

平成28年7月4日（月）

※単位型投資信託の募集期間：平成28年7月4日（月）～平成28年7月25日（月）

4. 取扱店

東北地区の全営業店（JR仙台出張所、加茂出張所および仙台空港出張所を除きます。）および札幌支店（合計134カ店）

以上

(別紙1)

追加する投資信託取扱商品の商品概要

項目	内容
商品名	アムンディ・ダブルウォッチ
商品タイプ	追加型投信／内外／資産複合
投信会社	アムンディ・ジャパン株式会社
運用方針 (主要投資対象等)	1. 世界の株式、債券および短期金融資産など、さまざまな資産への配分を機動的に変更することにより、基準価額の下落を抑え、安定的な収益の獲得を目指します。 2. 日々の基準価額の最高値の90%を「フロア水準」とし、基準価額の下落を「フロア水準」までに抑えた運用を目指し、基準価額が「フロア水準」以下に下落した場合、繰上償還を行います。 3. 外貨建資産については、機動的に為替ヘッジを行います。
信託設定日	平成28年1月29日
信託期間	平成33年9月6日
決算日	毎年9月5日(休業日の場合は翌営業日)
申込単位	一般コース：10万円以上1円単位 累投コース：5千円以上1円単位
換金単位	1口単位
販売手数料	窓口販売：2.16% [消費税込] インターネット販売：1.512% [消費税込]
信託報酬	1.296% [消費税込]
信託財産留保額	ありません。
クローズド期間	ありません。
備考	・インターネットバンキングの投資信託取引の対象商品です。 ・＜七十七＞積立投信の対象商品です。

以上

投資信託のご注意事項等については、最終ページをご覧ください。

(別紙2)

取扱いを開始する単位型投資信託の商品概要

項目	内容
商品名	BNYメロン・グローバル好利回りCBファンド2016-07 (円ヘッジ) (限定追加型)
商品タイプ	単位型投信/海外/その他資産 (転換社債) 注. 投資信託協会の商品分類上は (限定) 追加型投信となります。
投信会社	BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
運用方針 (主要投資対象等)	1. 主として、米ドル建の転換社債を投資対象とします。 2. 投資銘柄は原則として「バイ・アンド・ホールド」としますが、運用者の判断で売却する場合があります。 3. 信託期間内に償還を迎える転換社債や米国債、社債等へ再投資を行う場合があります。 4. ポートフォリオ構築時の平均信用格付は、原則としてBBB一格相当以上とします。 5. 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。
信託設定日	平成28年7月26日
信託期間	約5年 (平成33年7月23日まで) ただし、受益権の総口数が10億口を下回った場合等には、繰上償還することがあります。
募集期間	平成28年7月4日 (月) ~平成28年7月25日 (月)
決算日	毎年7月25日 (休業日の場合は翌営業日)
申込単位	一般コース: 10万円以上1円単位
換金単位	1口単位
販売手数料	窓口販売: 1.08% [消費税込] インターネット販売: 0.756% [消費税込]
信託報酬	1.1178% [消費税込]
信託財産留保額	0.7%
信託金限度額	1,000億円
クローズド期間	ありません。
備考	・インターネットバンキングの投資信託取引の対象商品です。 ・<七十七>積立投信の申込対象外です。

以上

投資信託のご注意事項等については、最終ページをご覧ください。

○投資信託のご注意事項等

投資信託のリスクについて

- 投資信託は、株式など価格変動を伴う有価証券等に投資するため、以下の要因などにより、投資元本を割込むことがあります。元本および分配金が保証されている商品ではありません。
 - ① 組入株式の価格の下落、金利変動等による組入債券の価格の下落
 - ② 組入株式・組入債券等の発行者の経営・財務状況の変化
 - ③ 海外の株式・債券等への投資における為替相場の変動
- 換金可能日に制限（クローズド期間等）がある投資信託商品は、換金できない場合があります。

【投資信託ご購入にあたってのその他のご留意事項】

- 投資信託をご購入の際には、投資信託取扱店にて最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」等をお受け取りいただくか、「インターネットバンキング」において最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」等を必ずお読みいただき、商品内容やリスクおよび手数料等の詳細を十分ご理解のうえ、ご自身のご判断でお申込みください。
- 投資信託は預金ではなく、預金保険および投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入されたお客さまに帰属します。

ご注意

- 投資信託をご購入する際は、各商品ごとに設定されたお申込手数料、信託報酬および信託財産留保額などのほか運用等に際し発生する有価証券売買手数料等（運用方法等により変化するため、詳細を掲載しておりません。）をご負担いただくこととなります。なお、手数料など諸費用の合計額及び一部費用の詳細については、保有期間等に応じて異なりますので表示できません。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、各商品の契約締結前交付書面や投資信託説明書（交付目論見書）等をよくお読みください。

商号等：株式会社七十七銀行 登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会